

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	11,423,212	10,074,760	29,087,314
経常利益 (千円)	341,243	424,390	1,830,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,343	271,208	1,131,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,146	328,064	1,167,444
純資産額 (千円)	12,416,183	13,380,754	13,180,812
総資産額 (千円)	19,834,042	20,736,364	25,040,517
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.56	29.76	124.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	64.5	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,470	288,077	1,659,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,709	67,275	303,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,790	197,292	235,742
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,659,753	7,083,572	7,642,610

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.09	20.26

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞し未だ収束が見通せないことから、一部に経済活動の持ち直しが見られるものの、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、技能労働者不足に加え、感染症拡大防止対策等により一部に施工の遅れや延期が見られる中、企業収益は悪化し民間設備投資は弱含みとなるなど、厳しい状況が続いております。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,304百万円減少し20,736百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,504百万円減少し7,355百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ199百万円増加し13,380百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より1,348百万円減少し10,074百万円（前年同四半期比11.8%の減少）、営業利益は前第2四半期連結累計期間より73百万円増加し384百万円（前年同四半期比23.7%の増加）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より83百万円増加し424百万円（前年同四半期比24.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より74百万円増加し271百万円（前年同四半期比38.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は7,033百万円（前年同四半期比16.7%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が3,057百万円（前年同四半期比26.9%の減少）、ビル設備工事が1,214百万円（前年同四半期比38.1%の減少）、環境設備工事が2,760百万円（前年同四半期比19.9%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、5,081百万円（前年同四半期比6.2%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が2,100百万円（前年同四半期比24.0%の減少）、ビル設備工事が1,617百万円（前年同四半期比5.0%の減少）、環境設備工事が1,363百万円（前年同四半期比43.6%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、空調機や圧縮機などの産業用機器の販売が減少したこと等により、売上高は2,122百万円（前年同四半期比18.0%の減少）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、前連結会計年度末に太陽光発電装置の設置事業を売却したことに加え、設備の改修が減少したこと等により、売上高は2,533百万円（前年同四半期比18.2%の減少）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品の受注が減少したこと等により、売上高は673百万円（前年同四半期比18.3%の減少）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は143百万円（前年同四半期比8.6%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し7,083百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ63百万円減少し、288百万円(前年同四半期比18.0%の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少額4,255百万円(前年同四半期比9.6%の増加)、仕入債務の減少額4,043百万円(前年同四半期比12.1%の増加)、たな卸資産の増加額472百万円(前年同四半期比80.2%の増加)を調整したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ302百万円減少し67百万円(前年同四半期比81.8%の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が26百万円あったこと、預入期間の見直しに伴う定期預金の預入による支出が25百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ57百万円増加し197百万円(前年同四半期比41.1%の増加)となりました。これは主に、配当金を136百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 実	群馬県高崎市	2,305	25.28
藤田エンジニアリング先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	872	9.57
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	699	7.67
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	499	5.48
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	4.39
内藤 征吾	東京都中央区	340	3.73
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.63
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	155	1.70
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.64
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	130	1.43
計	-	5,793	63.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,121,000	91,210	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	91,210	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,577,500	-	2,577,500	22.03
計	-	2,577,500	-	2,577,500	22.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,747,610	7,413,572
受取手形	695,144	923,507
電子記録債権	1,683,877	1,108,651
完成工事未収入金	5,407,360	2,449,245
売掛金	2,485,842	1,523,596
有価証券	200,000	-
未成工事支出金	208,928	511,439
商品	101,294	117,174
仕掛品	555,974	702,102
材料貯蔵品	22,528	29,436
その他	198,006	242,774
貸倒引当金	8,335	8,261
流動資産合計	19,298,231	15,013,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,404,795	3,411,470
減価償却累計額	2,494,128	2,526,593
建物・構築物(純額)	910,667	884,877
土地	2,033,207	2,033,207
その他	852,466	859,297
減価償却累計額	617,400	651,093
その他(純額)	235,065	208,204
有形固定資産合計	3,178,940	3,126,289
無形固定資産	94,217	83,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918,218	2,008,892
その他	766,688	718,498
貸倒引当金	215,779	213,826
投資その他の資産合計	2,469,128	2,513,564
固定資産合計	5,742,285	5,723,124
資産合計	25,040,517	20,736,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,591,013	1,780,575
工事未払金	3,268,962	1,031,324
買掛金	1,931,050	934,024
短期借入金	805,000	755,000
未払法人税等	464,777	110,728
未成工事受入金	260,340	321,907
完成工事補償引当金	14,586	12,881
賞与引当金	234,451	177,525
役員賞与引当金	48,700	-
工事損失引当金	14,952	5,480
その他	859,524	831,979
流動負債合計	10,493,360	5,961,427
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,840	108,070
退職給付に係る負債	1,186,733	1,220,311
その他	76,771	65,801
固定負債合計	1,366,344	1,394,182
負債合計	11,859,704	7,355,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	812,071	815,295
利益剰余金	12,282,816	12,417,356
自己株式	1,234,998	1,229,677
株主資本合計	12,889,102	13,032,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,115	292,381
為替換算調整勘定	57,594	56,184
その他の包括利益累計額合計	291,710	348,566
純資産合計	13,180,812	13,380,754
負債純資産合計	25,040,517	20,736,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,423,212	10,074,760
売上原価	9,875,103	8,575,866
売上総利益	1,548,109	1,498,893
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	586,153	533,548
賞与引当金繰入額	55,575	55,426
退職給付費用	34,375	29,325
役員退職慰労引当金繰入額	5,030	5,230
その他	556,234	491,071
販売費及び一般管理費合計	1,237,368	1,114,601
営業利益	310,741	384,292
営業外収益		
受取利息	3,065	4,110
受取配当金	10,090	9,199
受取褒賞金	9,007	6,360
固定資産賃貸料	7,645	7,810
保険配当金	5,908	9,687
その他	14,675	22,834
営業外収益合計	50,393	60,003
営業外費用		
支払利息	3,101	2,511
固定資産賃貸費用	1,315	1,297
為替差損	15,055	16,095
その他	418	0
営業外費用合計	19,891	19,904
経常利益	341,243	424,390
税金等調整前四半期純利益	341,243	424,390
法人税、住民税及び事業税	139,011	131,923
法人税等調整額	5,888	21,258
法人税等合計	144,899	153,181
四半期純利益	196,343	271,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,343	271,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	196,343	271,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,440	58,266
為替換算調整勘定	362	1,410
その他の包括利益合計	69,803	56,855
四半期包括利益	266,146	328,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,146	328,064
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,243	424,390
減価償却費	88,541	89,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	33
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,162	1,704
賞与引当金の増減額(は減少)	64,693	56,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	48,700
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,249	9,472
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,030	5,230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,745	33,578
受取利息及び受取配当金	13,156	13,310
支払利息	3,101	2,511
投資有価証券売却損益(は益)	-	744
損害賠償損失	50	-
売上債権の増減額(は増加)	3,883,326	4,255,340
たな卸資産の増減額(は増加)	262,193	472,391
仕入債務の増減額(は減少)	3,608,322	4,043,647
未成工事受入金の増減額(は減少)	192,233	61,566
その他	439,276	40,436
小計	126,053	184,459
利息及び配当金の受取額	13,293	13,413
利息の支払額	3,052	1,521
損害賠償金の支払額	50	-
法人税等の支払額	487,714	484,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,470	288,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,796	26,273
投資有価証券の取得による支出	308,812	7,730
投資有価証券の売却による収入	-	1,289
定期預金の預入による支出	-	25,000
その他	4,101	9,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,709	67,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	350,000	400,000
配当金の支払額	136,466	136,494
その他	3,323	10,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,790	197,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,109	6,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	865,080	559,037
現金及び現金同等物の期首残高	6,524,834	7,642,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,659,753	7,083,572

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症に関する影響等について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	800,000	750,000
差引額	1,770,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金預金勘定	5,764,753千円	7,413,572千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,000	330,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,000	-
現金及び現金同等物	5,659,753	7,083,572

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,536	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	136,668	15	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,668	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	136,836	15	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,407,852	2,157,630	2,880,110	821,076	11,266,670	156,542	11,423,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,903	431,443	216,716	3,005	658,069	-	658,069
計	5,414,756	2,589,074	3,096,827	824,081	11,924,739	156,542	12,081,281
セグメント利益又は損失()	145,903	26,275	321,152	33,513	235,037	5,482	240,520

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	235,037
「その他」の区分の利益	5,482
セグメント間取引消去	91,125
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	21,694
その他の調整額	789
四半期連結損益計算書の営業利益	310,741

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,079,016	1,839,394	2,339,983	673,304	9,931,699	143,061	10,074,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,550	283,222	193,192	261	479,225	-	479,225
計	5,081,566	2,122,617	2,533,176	673,565	10,410,924	143,061	10,553,986
セグメント利益又は損失()	132,622	6,801	227,805	39,210	314,415	6,753	321,168

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,415
「その他」の区分の利益	6,753
セグメント間取引消去	88,215
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	21,209
その他の調整額	3,882
四半期連結損益計算書の営業利益	384,292

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円56銭	29円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,343	271,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,343	271,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....136,836千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。